



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,837	3.1	423	22.8	349	13.6	308	11.4
29年3月期	30,791	4.2	547	418.8	307	39.3	276	32.4

(注) 包括利益 30年3月期 222百万円 (29.0%) 29年3月期 312百万円 (194.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	181.92		4.1	1.2	1.4
29年3月期	163.24		3.8	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,589	7,679	26.0	4,529.75
29年3月期	29,348	7,491	25.5	4,418.68

(参考) 自己資本 30年3月期 7,679百万円 29年3月期 7,491百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	162	585	229	7,653
29年3月期	1,869	676	192	8,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				2.00	2.00	33	12.3	0.5
30年3月期				20.00	20.00	33	11.0	0.5
31年3月期(予想)				20.00	20.00		11.3	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金につきましても2円になります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.5	500	18.2	400	14.6	300	2.7	176.94

(注)年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。また、平成31年3月期の連結業績予想(通期)の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,253,000 株	29年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	30年3月期	557,582 株	29年3月期	557,531 株
期中平均株式数	30年3月期	1,695,452 株	29年3月期	1,695,532 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を設定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,278	3.2	418	21.7	345	16.3	304	14.1
29年3月期	30,249	4.4	534	391.3	296	36.7	266	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	179.46	
29年3月期	157.31	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	29,382	7,639	7,639	26.0	4,506.10		
29年3月期	29,158	7,438	7,438	25.5	4,387.37		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,639百万円 29年3月期 7,438百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	4.4	500	19.5	400	15.8	300	1.4	176.94

(注)平成31年3月期の個別業績予想(通期)の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策のもと、好調な世界経済の影響により企業収益に改善が見られ、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、個人消費も改善がすすむなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、米国は堅調な雇用情勢により景気拡大が続いており、一部の国の経済保護政策による懸念はあるものの、物流の増加により景気は徐々に回復する傾向にあります。また、アジアにおいては、中国などの一部で成長率が鈍化していく可能性があるものの、世界的な景気改善を背景に堅調に推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高298億37百万円（前年度比3.1%減）、営業利益4億23百万円（前年度比22.8%減）、経常利益3億49百万円（前年度比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億8百万円（前年度比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算 書計上額
	船舶事業				
売上高	29,266	1,214	30,481	△643	29,837
セグメント利益	1,304	12	1,316	△893	423

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ア. 船舶事業

新造船市場におきましては、海運マーケットには回復の兆しがみられるものの、船腹および造船能力の過剰による新造船建造需要の低迷が続いており、船価の本格的な回復には至らず、厳しい1年となりました。

また、改修船事業につきましては、海運市況の影響により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な受注競争を余儀なくされ、受注・採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、コスト競争力の強化のため、2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かしたより効率的な生産性向上の取組みに加え、資機材費の削減につきましては、海外調達を拡大するなど、更なるコストダウンを徹底しておこなってまいりました。また、受注においては、豊富な建造実績のある内航フェリー、ロールオン／ロールオフ型貨物船（RORO船）を中心に、代替需要を確実に受注することに努めてきました。なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船（エコシップ）の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の業績につきましては、売上高292億66百万円、セグメント利益13億4百万円となりました。

受注につきましては、新造船8隻（フェリー、RORO船）、修繕船他で334億8百万円（前年度比30.1%増）を受注し、受注残高は、新造船17隻他で491億81百万円（前年度比9.2%増）となりました。

イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は緩やかに増加しており、個人消費についても持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高12億14百万円、セグメント利益12百万円となりました。

② 次期の見通し

国内景気は各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くものと期待されますが、世界経済は各国の経済政策に起因する影響が危惧されるなど、景気の先行きは引き続き不透明であります。

当社グループにおきましては、新造船市場の回復遅れ、鋼材・機材価格の上昇および急激な為替変動が懸念される中、更なるコストダウン、生産性の向上を図り、収益向上を目指していく所存であります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高285億円、営業利益5億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	29,348	29,589	241
負債	21,856	21,910	53
純資産	7,491	7,679	188

総資産は、前連結会計年度末の293億48百万円から2億41百万円増加し、295億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の218億56百万円から53百万円増加し、219億10百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の74億91百万円から1億88百万円増加し、76億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9億74百万円減少し、76億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は1億62百万円（前年同期は18億69百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産、仕入債務が増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は5億85百万円（前年同期は6億76百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は2億29百万円（前年同期は1億92百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出が、長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	21.9%	25.5%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	7.5%	11.6%	8.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.27年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.33倍	—	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,815	7,841
受取手形及び売掛金	8,060	8,445
商品	2	2
仕掛品	230	514
原材料及び貯蔵品	143	103
前渡金	400	173
繰延税金資産	7	8
その他	152	1,064
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	17,806	18,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,757	5,773
減価償却累計額	△3,707	△3,831
建物(純額)	2,049	1,942
構築物	5,163	5,253
減価償却累計額	△4,150	△4,154
構築物(純額)	1,013	1,099
機械装置及び運搬具	10,305	10,617
減価償却累計額	△9,273	△9,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,031	1,072
工具、器具及び備品	3,831	3,879
減価償却累計額	△3,372	△3,459
工具、器具及び備品(純額)	459	420
土地	4,709	4,702
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	9,264	9,238
無形固定資産		
その他	34	99
無形固定資産合計	34	99
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	1,997
長期前払費用	6	26
退職給付に係る資産	75	58
繰延税金資産	7	9
その他	98	98
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,243	2,105
固定資産合計	11,542	11,443
資産合計	29,348	29,589

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,726	7,068
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,687	2,542
未払費用	846	948
未払法人税等	55	58
前受金	2,681	2,629
船舶保証工事引当金	58	86
工事損失引当金	390	343
その他	332	254
流動負債合計	14,828	14,981
固定負債		
長期借入金	4,597	4,620
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,287	1,272
資産除去債務	68	69
その他	272	164
固定負債合計	7,028	6,928
負債合計	21,856	21,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,740	6,015
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,596	5,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	286
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△45	△62
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,808
純資産合計	7,491	7,679
負債純資産合計	29,348	29,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	30,791	29,837
売上原価	※1,※2 29,054	※1,※2 28,274
売上総利益	1,736	1,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	136
給料及び手当	222	292
その他	※1 816	※1 710
販売費及び一般管理費合計	1,188	1,139
営業利益	547	423
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	28	31
為替差益	—	3
受取賃貸料	18	19
その他	3	3
営業外収益合計	53	58
営業外費用		
支払利息	113	106
支払保証料	1	5
為替差損	158	—
その他	20	20
営業外費用合計	293	132
経常利益	307	349
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	※3 10	—
特別損失合計	32	3
税金等調整前当期純利益	285	346
法人税、住民税及び事業税	28	49
法人税等調整額	△19	△10
法人税等合計	9	38
当期純利益	276	308
親会社株主に帰属する当期純利益	276	308

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	276	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△63
繰延ヘッジ損益	5	△5
退職給付に係る調整額	△14	△17
その他の包括利益合計	36	△86
包括利益	312	222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312	222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,497	△2,016	5,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			276		276
剰余金の配当			△33		△33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	242	△0	242
当期末残高	1,200	672	5,740	△2,016	5,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	304	—	1,585	△31	1,859	7,212
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						276
剰余金の配当						△33
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	5	—	△14	36	36
当期変動額合計	45	5	—	△14	36	278
当期末残高	350	5	1,585	△45	1,895	7,491

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,740	△2,016	5,596
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			308		308
剰余金の配当			△33		△33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	274	△0	274
当期末残高	1,200	672	6,015	△2,016	5,870

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	350	5	1,585	△45	1,895	7,491
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						308
剰余金の配当						△33
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	△5		△17	△86	△86
当期変動額合計	△63	△5	—	△17	△86	188
当期末残高	286	—	1,585	△62	1,808	7,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	285	346
減価償却費	734	645
減損損失	10	—
固定資産除売却損益(△は益)	9	2
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	113	106
為替差損益(△は益)	158	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	152	△385
たな卸資産の増減額(△は増加)	98	△244
仕入債務の増減額(△は減少)	△977	342
前受金の増減額(△は減少)	△2,917	△51
引当金の増減額(△は減少)	△57	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△165	△40
その他	△70	△556
小計	△2,653	113
利息及び配当金の受取額	30	33
消費税等の還付額	868	—
消費税等の支払額	—	△164
利息の支払額	△110	△103
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,869	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
固定資産の取得による支出	△547	△646
定期預金の純増減額(△は増加)	△137	—
その他	△6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,946	2,846
長期借入金の返済による支出	△2,650	△2,972
割賦債務の返済による支出	△68	△69
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,512	△974
現金及び現金同等物の期首残高	11,139	8,627
現金及び現金同等物の期末残高	8,627	7,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
179百万円	160百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
390百万円	216百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建物	10
合計			10

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	30,243	547	30,791
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	528	528
計	30,243	1,076	31,319
セグメント利益	1,433	7	1,440
セグメント資産	17,640	1,332	18,972
その他の項目			
減価償却費	648	54	703
減損損失	—	10	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493	10	504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	29,266	571	29,837
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	643	643
計	29,266	1,214	30,481
セグメント利益	1,304	12	1,316
セグメント資産	17,984	1,325	19,310
その他の項目			
減価償却費	569	47	616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	597	10	608

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,243	29,266
「その他」の区分の売上高	1,076	1,214
セグメント間取引消去	△528	△643
連結財務諸表の売上高	30,791	29,837

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,433	1,304
「その他」の区分の利益	7	12
セグメント間取引消去	0	△6
全社費用(注)	△893	△886
連結財務諸表の営業利益	547	423

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,640	17,984
「その他」の区分の資産	1,332	1,325
全社資産(注)	10,376	10,279
連結財務諸表の資産合計	29,348	29,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	648	569	54	47	31	28	734	645
減損損失	—	—	10	—	—	—	10	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493	597	10	10	62	87	567	695

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
17,160	13,422	207	30,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
ジャパンマリンユナイテッド(株)	10%~20%	船舶事業
鹿児島船舶(株)	(3,079~6,158百万円)	
光洋海運(株)		
合計	40%~45% (12,316~13,856百万円)	

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	シンガポール (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
13,580	13,134	3,076	46	29,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
FENG LI MARITIME CORPORATION	10%~40%	船舶事業
川崎近海汽船(株)	(2,983~11,934百万円)	
Nissho Shipping Panama Inc.		
合計	50%~60% (14,918~17,902百万円)	

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,418円68銭	4,529円75銭
1株当たり当期純利益金額	163円24銭	181円92銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,491	7,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,491	7,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,695	1,695

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	276	308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	276	308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,695	1,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成30年6月26日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定であります。

① 退任予定取締役

氏名	備考
桑原 道	—

② 新任取締役候補

氏名	備考
宮崎 寛	現 日立造船株式会社 企画管理本部 経営企画部長

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日	当連結会計年度 自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	27,875	27,477	△1.4
その他	662	666	0.6
合 計	28,538	28,143	△1.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 内部取引は控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日		当連結会計年度 自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	30,243	98.2	29,266	98.1	△3.2
その他	547	1.8	571	1.9	4.3
合 計	30,791	100.0	29,837	100.0	△3.1
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	13,630	44.3	16,257	54.5	19.3

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日	当連結会計年度 自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	25,674	33,408	30.1
その他	550	592	7.6
合 計	26,225	34,001	29.7

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日	当連結会計年度 自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	45,038	49,181	9.2
その他	14	35	144.8
合 計	45,052	49,216	9.2

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成30年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて売上高は減収となった。営業利益は減益、経常利益及び当期純利益は増益となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
売 上 高	個 別	新造船	(13隻) 26,926	(13隻) 26,394	(0隻) △532
		改修船	(78隻) 3,085	(79隻) 2,579	(1隻) △505
		その他	165	230	64
		計	30,176	29,203	△973
	別	陸上・サービス事業	72	74	1
		計	30,249	29,278	△971
	連 結 子 会 社	船舶事業	66	62	△4
		陸上・サービス事業	475	497	21
		計	541	559	17
	連 結	船舶事業	30,243	29,266	△977
陸上・サービス事業		547	571	23	
合計		30,791	29,837	△953	

(注)新造船の売上高は前期とほぼ同額の263億94百万円となった。改修船については、前期と比べて1隻当たりの売上高が減少したため、5億5百万円の減収となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個別	534	418	△116
		連結	547	423	△124
	経 常 利 益	個別	296	345	48
		連結	307	349	41
	当 期 純 利 益	個別	266	304	37
		連結	276	308	31

(注)個別・連結の営業利益については、前期より収益性の低い船の売上があったため、減益となった。経常利益、当期純利益については、前期に発生した為替差損の影響が当期はなかったことにより、増益となった。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、海運マーケットには回復の兆しがみられるものの、船腹および造船能力の過剰による新造船建造需要の低迷が続いており、船価の本格的な回復には至らず、厳しい1年となった。

改修船工事については、海運市況の影響により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な受注競争を余儀なくされ、受注・採算面ともに厳しい状況となった。

このような状況のもと、受注については、新造船8隻(フェリー、RORO船)、修繕船他で334億8百万円(前年度比 30.1%増)を受注し、受注残高は、新造船17隻他で491億81百万円(前年度比 9.2%増)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	7	8
受注高	25,674	33,408
受注残隻数	16	17
受注残高	45,038	49,181

3. 株主配当について

平成30年3月期は、1株当たり20円の期末配当を実施する予定である。

4. 平成31年3月期の業績予想について

(1) 各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くものと期待されるが、各国の経済政策に起因する影響が危惧されるなど、景気の先行きは引き続き不透明である。

当社グループにおいては、新造船市場の回復遅れ、鋼材・機材価格の上昇および急激な為替変動が懸念される中、更なるコストダウン、生産性の向上を図り、収益向上を目指していく所存である。

(単位: 百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	28,000	28,500
営 業 利 益	500	500
経 常 利 益	400	400
当 期 純 利 益	300	300

(2) 平成31年3月期の配当については、1株当たり20円の期末配当を実施する予定である。

5. 役員の異動について

平成30年6月26日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定である。

退任予定取締役

氏 名	備 考
桑原 道	—

新任取締役候補

氏 名	備 考
宮崎 寛	現 日立造船株式会社 企画管理本部 経営企画部長

(おわり)